

【掲載記事】180509高齢者住宅新聞 「後継者問題に秘策はあるか」(社長連載34)

「介護ビジネスの未来を創る」
週刊 高齢者住宅新聞
Elderly Press Newspaper

2018年(平成30年)

5月9日

第493号 (毎週水曜日発行)

(株) 高齢者住宅新聞社

〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-15
☎03-3543-6852(編集部)
発行人 西岡一紀
年間購読料 22,680円(送料込・税込)

ホームページ

<http://koureisha-jutaku.com>

第34回 後継者問題に秘策はあるか

新しい住まいの形 コミュニティ づくり ～日本版CCRCを考える～

日本経済新聞連載の「私の履歴書」(2018年4月1日付)に「ジャパネットたかた」の創業者・高田明氏が登場しました。長崎県平戸で家

業のカメラ店を引き継いだ高田氏が、テレビショッピングの象徴的な存在になっていくまでの半生が語られています。

なかでも興味深かったのは後継者を選ぶタイミングです。最高益の更新を前提に16年に社長を退任すると公言した高田氏は、14年にそれを実現、1年前倒しで社長を退くと決めたのです。目標を達成し、生き生きと働く社員の姿を見ての決断でした。「創業者の引退がジャパネット最大のリスク」と危ぶむ声もあり、当時65歳だった高田氏も「まだまだやれる」と思っていたようですが、同

チームの力を信じること

時に自分への過信が一番怖いと、長男の旭人氏に事業を譲りました。

「私の履歴書」を引用したのは、高田氏と同じ歳の私自身が長い間、後継者問題を解決できないでいたからです。

その1番の理由は相手に自分と同じレベルを求めてしまうことでした。創業者は事業をゼロから立ち上げ、企画、営業、人事、経理など会社経営

に関わる全てを行いました。しかも私は全国約40カ所でサ高住を中心としたコミュニティづくりに成功してきたので、それができるのは当たり前と思ってしまうのです。

しかし、私よりも若い世代は生きてきた時代も

社会の環境も違います。戦後間もない時に生まれ、東北や北海道の山村で土木工事に従事していた父について飯場生活を

送り、両親がいない時には地域の大人たちに育てられてきた私と、高度成長期以降の安定した世の中で育った人では同じ感覚になれません。

ここ数年、私はそうしたことを意識しながら後継者の育成に努めてきました。その上で出した結論は「会社を個人ではなく、チームで回していく。幹部スタッフがこ

の間、事業の実践を通して、めきめき実力をつけていったからです。

もちろん社長は一人で、チームで課題を解

決する重要性は、私たちが携わっているまちづくりに通じます。主役は住民、私たちは黒子。住民が自主的に動いてこそうまくいく。次世代がすべきは急激な事業の拡大ではなく、既存のサ高住を含めた運営の質を向上させること。その先に成長戦略が見えてくると私は思っています。

(株) コミュニティネット 高橋 英 與

(たかはし・ひでよ)

1948年岩手県花巻市生まれ。コーポラティブハウスや有料老人ホームづくりを経て、2006年コミュニティネット代表取締役就任。自立型高齢者住宅を中心とした団地・過疎地再生事業に携わり、現在は地方創生の最前線に立つ。主な著書に『コミュニティ革命「地域プロデューサー」が日本を変える』(彩流社)。

